

参議院議員

加藤明良

自民党



参議院議員 加藤明良です。
皆様にご支援賜り、参議院議員として1年が経ちました。参議院農林水産委員会や憲法審査会をはじめ、自民党の各部会において皆様からのご要望や課題、また国民が疑問に感じることなどについて質問・発言をしております。
今後も初心を忘れず、現場主義を第一に活動してまいりますので、これからもご支援・ご指導お願い申し上げます。



◆農林水産委員会で質問に立つ

- ▶自給率の目標等について ◀ 3月17日開会
 - ・食料自給率の目標が20年前から変わらず達成できていない。その原因と今後の実効性のある政策について
 - ・国産小麦、大豆、飼料作物の生産拡大について
 - ・食品の価格転嫁対策について
- ▶みどりの食料システム戦略、環境に配慮した未来志向の農業について
 - ・生産、流通、諸費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域一体型モデル地区創出についての今後の進め方について
 - ・有機JASのような国際水準の認証取得の推進の取り組みについて
- ▶輸入食品も含めた食料の安全性に関する情報発信、広報戦略について



- ▶合法伐採木材等の流通及び利用の促進について ◀ 4月25日開会
国内の木材事業について、国土の6割を森林が占めるにもかかわらず、世界第3位の木材輸入国である。そのため、違法伐採の対策の強化に国としてしっかりと責任を持ち、取組を持つ義務がある。資源を生かすことが里山保全と林業の健全育成にも効果があると発言しました。



「持続可能な国産燃料を考える会」岸田総理大臣申入れ



介護福祉議連より萩生田政調会長へ物価高騰対策を求める

◆参議院憲法審査会で発言 4月12日開会 4月13日付 茨城新聞より

参院憲法審査会の自由討議で発言し、緊急事態条項の新設を訴え、「憲法議論をしないのは国会の怠慢」と継続した憲法議論を求めた。加藤氏は緊急事態条項の必要性を主張。東日本大震災やコロナ禍、ウクライナ侵攻、北朝鮮情勢などを挙げ、「最悪の事態は想定していないでは済まされない。あらゆる災害や有事に対応し、国民の生命と財産を守るため備えるのが国会の役目だ」と強調した。「議論しないのは国会の怠慢。議論に不備があるならば問題提起すべき。憲法審査会を毎週開催しても時間が足りないぐらいだ」と積極的な憲法議論を訴えた。



◆県市長会よりGIGAスクール構想要望

令和2年度に国の補正予算で1人1台のタブレットが全額国費で整備されました。機器についてはおよそ5年で更新になりますが、自治体間格差により教育格差が生じないように財源を全額国費による更新の要望を受けました。文部科学部会において、「自治体の規模によって教育格差が生じてはならない。更新には全額国費にするべきである」と発言。骨太方針2023に「各地方公共団体による維持・更新に係る持続的な利活用計画の状況を検証しつつ、国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める」との文言が明記されました。



◆農林水産業関連活動



農業基本政策検討委員会より野村農林水産大臣申入れ



米の需要拡大PT



米粉麵の試食会



ライスウイスキー製造視察



◆県からの中央要望

大井川和彦県知事、石井邦一県議会議長出席の下国の施策及び予算に関する提案、要望の説明会が開かれました。
○農林水産物等の輸入規制等に係るアジア諸国等との協議推進、○医師等医療従事者の確保等の要望がありました。

◆萩原竜ヶ崎市長内閣官房レク同席



◆岸田銈田市長よりメロンの贈呈



＝現在の主な役職＝

〈参議院〉
農林水産委員
議院運営委員
憲法審査会委員
災害対策特別委員
〈自民党〉
農林水産関係団体小委員長
国会対策委員
新聞出版局長

▶総会や懇親会が開かれ、お世話になっている皆様とご一緒させていただきました



石井邦一氏県議会議長就任祝賀会



水戸市内原地区後援会を開催



水戸招待陸上大会スタジアムにて



県看護連盟総会で挨拶



フェンシング大会開会式



県柔道整復師会記念式典に出席



県武術太極拳連盟武術交流会



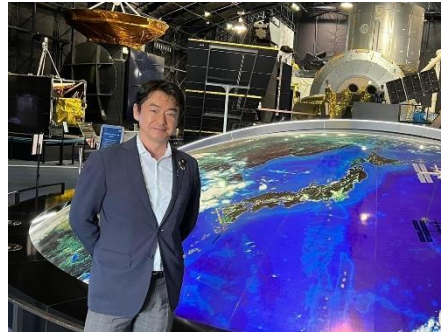
県旅館組合女将の会
いばらき旅のPR活動



永岡文部科学大臣と
自民党三和支部総会に出席



新・水戸市民会館開館式にて



JAXA（宇宙航空研究開発機構）を視察



自民党カフェスタに出演



自民党茨城県連青年局の皆さんと梶山幹事長代行を表敬訪問



専修大学校友会水戸支部
（幡谷史朗支部長）の皆さんが
国会見学にお越しになり、その後
専修大卒の浜田防衛大臣を表敬訪問



防災・国土強靱化への取組

●6月に「改正国土強靱化基本法」が参議院本会議で成立。これにより、国土強靱化・インフラ整備などに予算を充てることが出来ます。また、防災重点農業用ため池等の防災対策の強化のため、地方財政措置が拡充されることになりました。今後も防災・減災対策のため、インフラ整備予算の確保等にしっかりと取組んでまいります。



久慈川水系水防演習



6月に発生した台風2号大雨による取手市双葉地区の浸水被害状況等について市長から説明を受ける

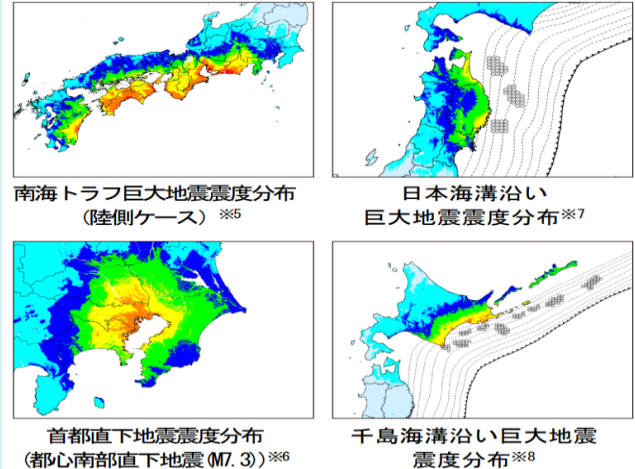
国土強靱化が必要となる背景

日本で発生する災害



切迫する大規模地震の発生

	東日本大震災（2011年）実被害	南海トラフ巨大地震（推計）	首都直下地震（推計）	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震（推計）
人的被害（支社）	約2.0万人	最大約32.3万人	最大約2.3万人	最大約19.9万人
資産等の直接被害	約17兆円	約170兆円	約47兆円	約25兆円
生産・サービス低下による被害を含めた場合		約214兆円	約95兆円	約31兆円



日本では数多くの自然災害が発生しています。また近い将来大規模地震が発生する可能性も高く、被害を最小限に抑えるために早急な対策が求められています。我が国では東日本大震災をはじめとした数々の災害の教訓を踏まえ、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を目指し「国土強靱化」という取り組みが進められています。